

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月3日
【会社名】	シャープ株式会社
【英訳名】	Sharp Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 戴 正 呉
【本店の所在の場所】	堺市堺区匠町1番地
【電話番号】	(072)282-1221 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理統轄本部 管理本部 経理部長 岸 昭 彦
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区匠町1番地
【電話番号】	(072)282-1221 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理統轄本部 管理本部 経理部長 岸 昭 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社の子会社であるSharp Electronics Corporation（以下、「SEC社」といいます。）に対して原告から米国テキサス州東部連邦地裁に提起されていた特許侵害訴訟が解決いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号及び第14号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

（1）当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称	Sharp Electronics Corporation
住所	100 Paragon Drive, Montvale, NJ, 07645 U.S.A.
代表者の氏名	Douglas Albrechts

（2）当該訴訟の提起があった年月日

平成27年11月10日（訴状送達の日：平成27年12月7日（現地時間））

（3）当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称	Lone Star Technological Innovations, LLC
住所	1999 Bryan Street, Suite 900, Dallas, Texas, 75201, U.S.A.
代表者の氏名	不明

（4）当該訴訟の内容及び請求金額

原告は、提訴時米国で販売されていた当社製テレビ製品が原告米国特許2件を侵害していると主張し、平成27年11月10日付で、SEC社に対し、損害賠償を求める訴訟を提起していました。なお、提訴に際して請求金額の明示はありませんでした。

（5）当該訴訟の解決があった年月日

平成29年3月29日(米国現地時間)

（6）当該訴訟の解決の内容

原告に特許使用料として435,000USドルを支払うことと引き換えに、対象特許に関して当事者間で争わないこととして、訴訟が取り下げられました。

以 上